

茨城県・筑西保健所圏域

1. 令和元年度の達成目標・取組状況

令和元年度の達成目標	取組状況
①管内全市（3市）が定例的協議の場を設ける	1市は定例的な協議の場の開催には至っていないが、協議の場は設定できた。1市は保健主管課での定例的な事例検討や意見交換を持っていたが、障害福祉で協議の場の認識がなかった。1市は障害者自立支援協議会で説明し開催に向けての準備が始まっている。
②協議会時、地域課題とその解決策が検討できる	協議会開催市において、課題抽出・解決策検討までできた。精神障害者を支える地域づくりが開始されつつある。2市は、協議の場の下地ができつつある。

2. 支援事業の成果

- ・会議及び研修会に保健・障害福祉・高齢福祉主管課職員の参加を呼び掛けた。その結果、「協議の場開催の必要性」の認識が同じとなり市内の連携が深まった。
- ・「地域の資源から考える」「事例から考える」をテーマにしたグループワークでは、実際に即した「協議の場」での課題抽出の手法を習得する機会となった。その結果、協議の場が特別な場ではないことの理解が深まり、地域づくりの視点で捉えることの認識が深まった。
- ・3市から障害者自立支援協議会での講話依頼があり、「協議の場」の位置づけの契機となった。
- ・会議及び研修会の対象を市町、医療機関、訪問看護、相談支援事業所職員としたことで、参加者の地域移行・定着に向けた意識付けの機会となった。
- ・市町別のグループワークで顔の見える関係の強化と役割の理解促進となった。
- ・事例検討では、役割分担決定だけでなく、場の持ち方、考え方を含めた内容となり、地域の課題抽出の視点で事例を見る意識が高まった。

3. 次年度に向けた課題等

- ・各市町の取組みに差があるため、各市町の状況に応じた支援が必要である。
- ・保健所圏域として「協議の場開催」を目指し、精神障害者地域移行支援連絡協議会を核としてモデル事業終了後においても市町のバックアップと地域づくりに努めていく。
- ・事例検討に提供された事例からの学びを深めるに至らず。地域移行・定着に向けた事例検討を行ったが、その後の成功・失敗の要因を検討し評価を行い、地域づくりに還元していく。

4. 課題の解決に向けた 令和2年度取組方針

- ・「次年度中に全ての市町村における協議の場」設置に向けて、各市町の取組みを把握する必要があるため、ロードマップ（目標管理表）を提出いただき、市町の求めに応じた支援を継続していく。
- ・保健所の「精神障害者地域移行支援連絡協議会」において取組みを継続していく。各市町の協議の場を支援する「圏域における協議の場」としたい。
- ・地域の強みと関係機関との顔の見える関係を維持し、事例を通じた地域づくりを視野に関わっていきたい。市・医療機関・事業所の実践例を共有し、管内市の協議の場を設けるよう取組みを広げていく。